

# 所沢税務署長賞

東京オリンピック・パラリンピックと税金

上藤沢中学校 三年 岩崎 隼悟

2013年に日本中は歓喜で湧いた。東京での五輪開催が決まったのだ。しかし、2020年初め、世界中で「新型コロナウイルス」が猛威を振るった。ウイルスの影響によって五輪は一年延期し、無観客での開催となり、まさに異例の五輪になってしまった。そんな五輪の色々なニュースを見る中で、僕はある記事が目にとまった。

「東京五輪・パラ1・6兆円で何ができる。」

これを見たときに、僕は初めて五輪が税金によって作られていることを知った。東京五輪はもともと7000億円だった予算が、今では1・6兆円や3兆円、4兆円とも言われている。五輪開催に反対では無いが、そんな多額の税金について、その記事に書かれていたものを基に税金について考えたことを書くと思う。

①全国の小中学校の給食を無料にできる。

②修学支援制度の拡充

まずは①について。今の日本の給食費は、年間約5〜6万円（1家庭の負担額）。これを1・6兆円の税金で補うと、21ヶ月の給食を無償で提供できる。これがどういうことかというと、子供の貧困が深刻化する中で、給食だけが一日のまともな食事になっている子の家庭での食事を少し救うことができるのだ。子供の成長時期は食事がとても重要とされている中で、給食の無償化は国も課題にし

ている為、優先的に解決してほしいと感じた。

次に②について。この制度に対して、今は4804億円が充てられている。それが1・6兆円ともなると、対象を拡大し、倍以上に手厚くすることができる。これは経済的に困難だが修学に意欲のある学生にとってありがたいもので、日本の未来を担う若者の成長へとつながる為大切だと思う。

五輪に1・6兆円。こんなところから税金について考えるなんて思ってもいなかった。スポーツの祭典である五輪の開催に反対している人々の理由が経済的弱者の立場を知ることによって今なら分かる気がした。それが分かると、1・6兆円は多いと感じた。

税金。これは国民の生活をより豊かにし、国民を助け、国民を支える為のものだと思う。コロナ禍で救いを求める人が増える中、国が正しい方向に税金を使ってくれるなら、税金はとても大切なものだと感じる。